

日本共産党 府議会報告

2010年 秋・冬号

発行／日本共産党京都府会議員団
発行責任者／松野好秀
TEL.075-414-5566

ホームページ
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
Eメール
giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府議員団は、次の見解を発表しました。



ワクチン助成を求める
お母さん方と懇談

子宮頸がんワクチン助成が
実施へヒア・七価ワクチンにも助成を

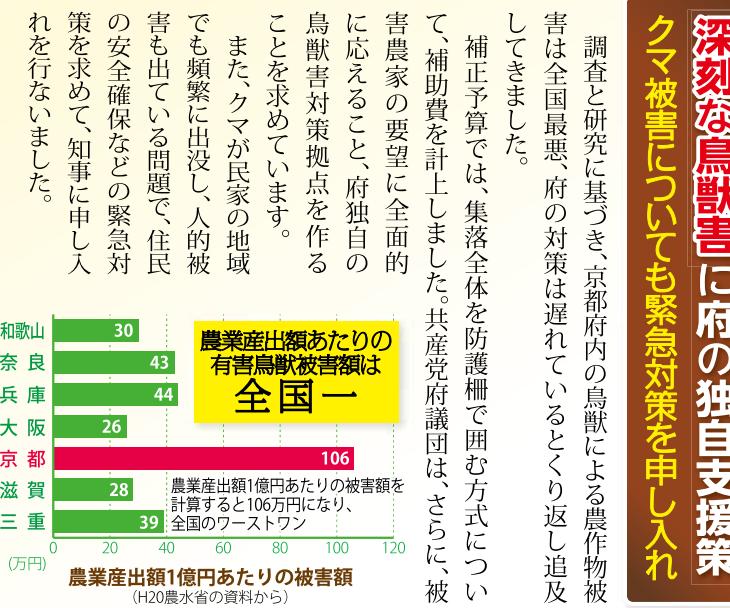


町工場を訪ね、
円高不況の実態調査

中小業者の機械リース代補助が
一部実現 いつそうの支援策を求めて

大企業による一方的な下請け単価切り下げなど、調査
でつかんだ中小零細業者の実態を示し、府に対策を求
めました。

補正予算では、中小零細業者の
固定費への補助が、一部ですが
「京都産業21」を通じての機械
リース代補助で実現。これをさら
に拡充するとともに、大企業の下
請けはじめ是正をはじめ、抜本的
な中小企業支援を求めています。



あなたのまちでも、ぜひ日本共産党にご支援を

くらし応援と財政再建

① ムダづかいをチェック 千数百億円もの見直し

共産党府議団は、府民目線で行政をチェック。大型公共事業全盛の時代から、ムダで過大な事業に「待った」をかけ、府の財政への貢献は千数百億円にも上ります。

一方、ムダづかい推進で財政に困難をもたらしてきたのが、オール与党の人たちです。

丹後リゾート公園縮小：150億円→47億円

南丹ダム ダム本体中止：190億円→0円（関連工事含め689億円ストップ）

サッカースタジアム建設：400億円→100億円（用地買収だけにとどめる）

和田埠頭：数百億円（2期工事全体と1期工事の1バースをストップ）

大戸川ダム・丹生ダムの建設中止：94.4億円（京都府の負担額）

さらに畠川ダム・天ヶ瀬ダム再開発の中止、同和奨学金返済肩代わり廃止などメスをいれます。



② 国の地方自治つぶしに反対し 財源保障を求める論戦

「三位一体改革」の名で、地方に交付する税金を減らそうとしている狙いを見抜き、反対の論戦。知事とオール与党は、これを推進。あとで知事は「国にだまされた」といいわけ。

共産党府議団は、福祉や教育への国の責任を投げて、「一括交付金化」に反対するなど地方財源確保に全力。

③ 府の管理部門はスリムに 現場第一に

京都府では管理職ポストを増やしながら、直接住民サービスにかかわる保健所や土木事務所を統廃合しました。共産党府議団は、管理部門を徹底してスリムにし、直接住民にかかわる部署はしっかり職員を確保するよう主張しています。

④ 議会改革 「議員報酬1/3削減」

共産党府議団はこれまでから、「府民生活からかけ離れたものにならないようにすべき」と報酬引き上げには反対してきました。

9月府議会でオール与党が議員定数削減を強行したときも、定数2削減の財政効果が約4400万円であることを示し、「議会が身を切る」というなら「議員報酬の3分の1程度の削減こそ」と主張。これで3億円を府民のくらしにまわせます。

両立できます！
住民目線の「行政改革」で



日本共産党

与謝野町 伊根町
住民本位の自治体では
くらし応援で健全な財政運営・財政再建

与謝野町は、住民のくらし・営業を応援する身の丈に合ったまちづくりで、毎年2億円あまりの基金を積み立て、財政調整基金は2008年度末には24億円に。住宅改修助成制度で仕事おこしに続き、中小企業振興基本条例・産業振興条例の制定へと動きを進めています。

伊根町も、住民のくらしを応援しながら財政再建、基金は9億円に。固定資産税や軽自動車税を引き下げ、子どもの医療費は高校卒業まで無料に。

両町に共通するのは、「住民のくらし、中小業者、農林漁業を応援してこそ地域は活性化する」という姿勢であり、日本共産党も支持しています。

知事に「何でも賛成」のオール与党にはできない働き。

積極的な提案で大きな仕事！

日本共産党府会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

子育て・教育

- ▼子どもの医療費助成で「府内どこでも小学校卒業まで通院も無料」と実現を迫る。
- ▼他府県の私学に通う高校生も「無償化」の対象にすることと、府独自の大学奨学金制度創設を。

- 府独自の先生をふやして30人学級の推進が実現。
- 高校生通学費補助が拡充。
- 私立高校授業料実質無償化へ支援拡充。

中小企業

- ▼京都経済のない手、中小企業支援へ小規模工事希望業者登録制度や住宅リフオーム助成制度創設、中小企業を支援する中小企業振興条例制定を。

- 返済期間10年の特別融資が実現。
- 学校へのパソコン導入などで地域経済に資する分割発注が実現。
- 機械リース代など固定費への補助が一部実現。

医療・国保

- ▼府の医療対策本部に京大などの医療機関も入れ、医師確保を進めることを提案。
- ▼市町村国保の府への一元化は、国保料(税)のさらなる引き上げにつながるもので、中止を要求。

- 府立与謝の海病院の脳神経外科が再開。
- 国保証未交付問題で、府は市町村に、子どものいる世帯には速やかに届けるよう「通知」。国でも流れに。

雇用

- ▼企業立地促進条例に、雇用と地域経済を守る企業の社会的責任を明記すること、解雇を強行したときは、補助金返還を命じる規定を設けることを提案。

- 雇用のための企業誘致補助金に正規雇用誘導策をとらせる。
- 知事も「正規雇用の大切さが見直される時期」と答弁。

願いが実現。
引き続きがんばります。

実現

連携

調査



幅広い府民の運動と結んで、
議会でもねばり強く追及。

府民のくらしと商業の実態を
なによりも大事に。



Q1 「日本の領土です／
尖閣諸島は？」

日本共産党はすでに1972年、日本の尖閣諸島領有は正当との見解を発表していましたが、今回改めて、歴史的経過も詳しく解明した見解を発表しました。

▶詳しくは <http://www.jcp.or.jp> で

そして、日本政府に、尖閣諸島領有の正当性を国際社会と中国政府に堂々と主張すること、同時に中国政府にも、話し合いで平和的に解決することを求めています。

日本共産党の見解に「HP上で、外務省よりもずっと詳細に尖閣問題を扱っている政党がある。共産党であ



Q2 「府民の声けずるもの、
府議会の定数削減は？」

「ムダをなくしたい」との思いから「議員は削減した方がよい」とのご意見もあります。私たちも「ムダをなくす」点では同じ思いですが、議員には本来、府政と府民の“かけ橋”として重要な役割があります。憲法と地方自治法は、地方自治体の長と議員がともに住民の選挙で選ばれ、お互いが緊張感を持って住民のための役割を果たす仕組み(二元代表制)を定めています。

府議会のオール与党は9月議会で、「議会が身を切ると言うなら、定数ではなく報酬削減こそ」という共産党の主張に背を向け、2名削減を強行しました。議員定数はすでに、法定数69名から62名に削減されており、さらなる削減は府民と府政のパイプを狭めるものです。



Q3 「ムダづかい推進の張本人／
新党は、期待できるの？」

「みんなの党」や地域政党など「新党」があいついで地方選挙に名乗りを上げています。

「みんなの党」は、国民を痛めつけてきた小泉「構造改革」を推進し、財政危機を生んだ公共事業のバラマキと軍事費の拡大を進めてきた自民党の元国会議員を中心とした政党です。「京都党」の代表は、「無借金都市の実現」といながら、京都市内高速道路や同和事業のムダを進めてきた京都市政を、京都市議会オール与党の一員として支えてきた人物です。

これらの党の人たちに、願いは託せないのでしょうか。